

## 次期保健医療計画に係る地域編の見直し

## 見直しの考え方

- ・ これまでの取組状況と新たな課題等を踏まえ、5 疾病 5 事業等、その他の地域課題の中から圏域の医療連携体制を構築するための重点課題を 3 項目程選んで計画を作ります。
- ・ この資料には、現行計画の項目を「生活習慣病予防」「心の健康づくり」「医療体制づくり」の 3 つの視点で整理し、見直しの方向等を例示しており、「懇談会」等の意見を踏まえて次期計画地域編（案）をまとめます。

## 1 生活習慣病予防

## 〔課題〕

- 働き盛り年代では「特定健診・特定保健指導」への積極的な参加と生活習慣の改善が必要であり、事業所の特定健診等への理解と協力が重要です。また、特定健診後の精密検査や医療機関の未受診者に受診を促すことが必要です。
- 本県の脳血管疾患年齢調整死亡率は減少傾向にありますが、当圏域では県平均や全国平均よりも高い状況にあり、生活習慣の改善に向けた取組を推進する必要があります。
- 糖尿病とその合併症は治療に時間がかかるため、かかりつけ医又はかかりつけ歯科医による継続的な疾病管理を行うとともに、慢性合併症の早期発見と治療につなげるため、関係医療機関が連携して対処する必要があります。
- 学校保健統計によると、本県では肥満傾向児の出現率が全国平均を上回ることから、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策を推進する必要があります。

## 〔取組の方向〕

- 働き盛り年代の健康づくりを推進するための勤労者とその職場への働きかけ
- がんになっても安心して暮らせる地域づくりに向けた関係機関の取組促進
- 住民や関係団体が主体的となって生活習慣病予防（栄養・食生活改善、運動習慣の定着）に取り組む機運の醸成
- 市町、幼稚園や保育所などの関係機関が連携した、子どもと保護者等に対する食育や生活習慣病予防（若年期からの肥満対策を含む。）の充実
- 特定給食施設等の塩分等栄養管理基準適合の定着に向けた働きかけ

## 〔主な取組〕

- 事業所や地域住民を対象とした研修会又は健康講座等の開催、特定健康診査の受診勧奨、生活習慣病（脳血管疾患、糖尿病、がんなど）の予防のための生活習慣の改善又は受動喫煙防止等に関する普及啓発活動
- 健康診断やがん検診の受診勧奨、健診後の医療機関等受診による早期発見・治療の促進、特定健康診査を受診しやすい環境整備又は特定保健指導の充実
- 飲食店等における禁煙・分煙取組の促進
- 健康講話等による子どもと保護者等を対象とした若年期からの肥満予防に係る知識普及
- 特定給食施設等への塩分等栄養管理基準適合の定着に向けた指導の強化

## 2 心の健康づくり

### 〔課題〕

- 自殺者は働き盛り年代の男性が多いことから、自殺者を減らすためには、自殺者の多い年代をターゲットにした取組を進める必要があります。
- 心の病気や精神科受診について、正しい知識の普及と併せ相談窓口の周知が必要です。また、早期発見から支援・治療につなげたり、多様な問題を抱える当事者とその家族を支援するため、医療機関、保健所、市町等との連携を深める必要があります。

### 〔取組の方向〕

- 勤労者のメンタルヘルス対策を推進するため、一次（疾病予防）、二次（早期発見・早期対処）、三次予防（職場復帰、再発予防）及び多様な機関団体と連携した自殺予防対策の推進
- 「自殺対策アクションプラン（圏域計画）」に基づき、予防から早期発見、遺族ケアまでの総合的な取組の推進

### 〔主な取組〕

- 事業所、市町等と連携し、事業所訪問や健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解、相談窓口や受診方法についての普及啓発
- ゲートキーパーの養成等により、地域や職場内での見守り、市町、医療機関、事業所等と連携しハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげる取組の推進

## 3 医療体制づくり

### 〔課題〕

- 効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、医療関係者の協議を通じた自主的取組による病床機能の分化と連携等を推進する必要があります。
- 地域包括ケアシステム構築のため、多職種が協働できる連携体制づくりの支援、地域包括ケアを担う人材育成などを進める必要があります。
- 医療機関の協力により、在宅当番医制度、夜間救急当番医制度、二次救急医療輪番制度が運用されるよう今後も継続して取組む必要があります。
- 周産期医療について、医療機関の機能分担と連携のもと、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の確保に努める必要があります。
- 夜間休日など通常の診療時間外での自己都合での受診、症状の程度にかかわらず大規模病院を受診する傾向などが、効率的な医療提供を妨げる要因とされています。
- 在宅医療に関する住民の理解を深めながら、在宅医療を担う医療機関の機能と訪問看護ステーションなどの充実を図る必要があります。また、認知症患者や家族の支援を充実する必要があります。
- 大規模な災害が発生したり、新興感染症等が大流行すれば、通常の診療能力を超えた負傷者が同時に大量に発生し、これに伴う社会や経済の混乱が懸念されます。

### 〔取組の方向〕

- 医療関係者等を交えた協議を通じて、医療機能の発揮と連携及び医療と介護の連携を図り、地域医療の確保及び地域包括ケアシステム構築を支援
- 救急医療、周産期医療及び小児医療の体制の維持又は確保の取組を継続
- 地域住民の地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適正受診の定着を促進
- 在宅医療に関する理解を進めながら在宅医療提供体制を整備
- 認知症の理解の促進と認知症対応の充実
- 大規模な自然災害、新興感染症等（エボラ出血熱、MERS、新型インフルエンザ等）の発生を想定した関係機関団体による体制の整備確保及び実地訓練等の実施

### 〔主な取組〕

- 医療関係者等を交えて協議するため両磐保健医療圏の地域医療を守る懇談会（地域医療連携会議・地域医療構想調整会議）の開催
- 救急医療、周産期医療及び小児医療の体制の維持確保のための連絡調整会議等の開催
- 地域住民の理解を深め、医療機能の役割分担に応じた適正受診の普及
- 在宅医療に係る普及啓発、在宅医療体制整備への支援
- 認知症やその対応に係る理解促進、認知症患者・家族への支援
- 災害医療コーディネーターとの連携体制構築、災害医療対策連絡協議会の開催、情報伝達等の災害医療訓練の実施
- 新興感染症などに対応した体制整備や実地訓練の実施